

ISSN 2189-6593

2020 年度

事 業 報 告

2021 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会

序

2019年末から2020年年初に中国から始まった新型コロナウイルス感染症への感染が瞬く間に世界に拡大し、世界の至る所で都市封鎖や外出自粛等が行われた結果、ヒト・モノ・カネの動きが停滞し、世界の、そして日本の経済・社会が大混乱に陥った。このため、世界経済はリーマン・ショック直後を大きく超えて落ち込み、日本経済は同時期に匹敵するほどに落ち込んだ。

日本では、4月7日に7都府県を皮切りに発出された緊急事態宣言が4月16日には全国に拡大され、これが全面的に解除されたのは5月25日であった。この結果、4～6月期の実質GDPは前期比年率で約30%と戦後最悪のマイナスとなった。同時に7月下旬から開催予定のオリンピック・パラリンピックも延期を余儀なくされた。年後半は、矢継ぎ早の補正予算の編成、主要国でのロックダウンの緩和等を背景に、日本経済は消費や輸出の回復により持ち直し、7～9月期の実質GDPは前期比年率で20%を超えるプラス成長となり、この傾向が10～12月期も基本的に続いた。しかし11月後半からは感染症が再び拡大を始め、年明け早々の1月7日には1都3県に第二次緊急事態宣言が発出され、その後2府5県が追加された。これが全面解除となったのが3月21日であった。このため1～3月期の実質GDPは前期比年率で▲5.1%(1次速報)と、再びマイナス成長となった。

日本の社会・経済・産業・企業は、これまでに経験の無いこうした想定外の環境を、医学的な対応と各種の緊急対策(3回で合計約300兆円)で、何とか凌いできた。しかし、他先進国に圧倒的に遅れているワクチン接種、後手後手に廻る感染防止策により、新型コロナウイルス感染症克服の目処がいまだ立っておらず、経済・社会生活が元に戻ることが見通せない。このためこの1年あまりで、社会の様相や企業・個人・政府の行動原理は、それ以前と大きく異なるものに変わることを余儀無くされ始めている。更に問題なのはこの先アフター・コロナ、ウィズ・コロナの時代に、世界や日本の経済社会がどのような方向に向かって進むのか、その全体像が見えている訳では全くないことである。

また、世界をみれば、これまでの資本主義システムが引き起こした格差拡大と、それに起因する経済社会の分断、米中対立の先鋭化がもたらす保護主義の高まりやサプライチェーンの再構築、安全保障システムの動揺など、様々な問題が深刻化している。他方、日本国内では、「K字型経済」と称される格差の拡大(IT関連産業が成長する一方で、旅行・飲食・文化関連産業が苦境にある)、中小企業の業況悪化と経営基盤の脆弱化、潜在的失業の増大、個人消費の停滞など、かつてない下押し圧力が各所に

明確に現れている。その結果、これからの時代の変化にどう対応して行けば良いのか、企業も家計も政府もあらゆるセクターがもがき苦しんでいるのが現状である。

今、我々に求められているのは、大きな構想力と強い意志と勇気によって、安定・安全・安心を取り戻し、また新たな世界観に基づいて、より優れた仕組みや状況を創り出すことである。こうしたなかで、昨年9月に発足した菅政権は「デジタル社会」や「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会」等の実現を目指すことを宣言し、新たな成長戦略の柱とした。日本としては、変わりゆく経済社会の様相の中で、日本の社会・経済の再興・復興を果たしつつ、グローバルにリーダーシップを持って世界秩序の回復に向けて大きな役割を担うことが今まで以上に求められている。

かかる状況下、公正・中立・独立の民間シンクタンクの立場から、衆知を結集して課題解決への道筋を提示するという当会の存在意義と役割はより一層増していると感じている。59年の歴史と研究・提言の蓄積、そしてそこで培われた多様で厚みのある人的ネットワークを持つ当会が、文字通り「変革と創造のためのプラットフォーム」となれるよう、その役割を存分に果たしてゆきたいと考える次第である。

ここに、日頃より当会の活動をご支援頂いている会員を始めとする関係者の皆様に対し、心からお礼を申し上げますと共に、今後もより一層のご指導・ご支援をお願い申し上げます。

2021年6月

一般社団法人 日本経済調査協議会
理事長 朝田 照男

目 次

概況	1
I 2020年度における調査提言活動	
1. 2020年度に完了した調査専門委員会	7
(1) 資本主義委員会	8
調査報告 2020-1	
海凶なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか	
2. 2020年度末において継続中の調査専門委員会	
(1) 中小企業研究委員会	15
(2) 林業研究会	15
II 2020年度に刊行した各種資料等	
1. 調査報告書	19
2. 定期刊行物	19
3. ホームページ	19
III 2020年度に開催した各種会合	
1. 調査および業務関係	
(1) 総合委員会・調査委員会	23
(2) 調査部長会	23
(3) ワークショップ	23
(4) シンポジウム(セミナー)	23
2. 総務関係	
(1) 定時社員総会	24
(2) 理事会	24
(3) その他	25
IV 庶務事項	
1. 会員の状況	29
2. 役員一覧	31
3. 日経調の組織	35
(付) 刊行資料等目録	
・調査報告書	39
・その他の刊行物	40

概 況

2020年、新型コロナウイルス感染症が世界で急速に拡大したことで、世界の経済社会が大混乱に陥った1年となった。また米国では、大統領選が行われバイデン氏が勝利し2021年1月に大統領に就任したが、米中の対立は益々強まっている。翻って日本では7年超振りに政権交代が起こり9月に菅内閣が発足した。

2020年の世界経済は大きく減速した。世界銀行によれば、2020年の世界の実質GDPは、リーマン・ショック時をはるかに超える4%超のマイナスとなった。なかでも、米国と欧州は大幅なマイナス成長を記録した。春先に厳格なロックダウンが実施され経済活動が全面的に止まった後、家計や企業に対する巨額な財政支援により経済は底割れを回避したものの、冬場には感染が再拡大しその後の経済の歩みが停滞した。これに対して、中国では早期に感染拡大の封じ込めが成功し、春先以降は各種の財政支援等により急速に経済が持ち直しプラス成長となった。この間、各国の中央銀行は、流動性の供給や資産買入れの拡大等により大規模な金融緩和を実施し、しかもそれを長期化させた。

日本では、2020年の経済成長率がリーマン・ショック直後と同程度のマイナスとなった。元々前年の2019年には、米中の関税競争や10月消費税率引上げ等を受けて、停滞感があった。そこに、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマイナスの影響が加わった。4月から5月にかけては緊急事態宣言が出されたことから、4～6月期の実質GDPは前期比年率30%近いマイナスを記録した。その後、7～9月期は前期比年率で20%を超えるプラス成長となり、10～12月期もプラス成長となった。しかし、11月後半以降になると再び感染が拡大を始め、1～3月には11都府県に第二次緊急事態宣言が発出されたことから、2021年1～3月期の実質GDPは再びマイナス成長となった。この間、政府は3回にわたり、事業規模合計で300兆円近くの対策を打ってきたものの、残念ながら新型コロナウイルス感染症克服の見通しは未だたっていない。

こうした環境の下、立ち行かなくなる企業、職を失う人、そして学びの場を奪われる子供たちと、益々混迷が深まっている。とくに、子育て世代や、非正規やフリーランス、そして自営業の人たちへの支援のあり方が改めて問題となっている。また、国民一人当たり10万円の特別定額給付金の支給や、コロナの接触アプリでは、行政のデジタル化の遅れが浮き彫りになった。さらに、医療体制についても柔軟な対応が難しい状況が明らかになった。

これらのことは、バブル崩壊後の平成の30年あまりの間、日本経済が長期に停滞するなかで、そこからの脱却を目指して幾度も叫ばれてきた構造改革や、実施されてきた成長戦略が不十分であったためと言えよう。

その結果、社会の様相や、企業・個人・政府の行動原理は、それ以前と大きく異なるものになり変わり始め、いわゆるニュー・ノーマルが模索されている。さらに、2015年の国連総会で採択され2030年为目标となっているSDGs（持続可能な開発目標）への取組みも待ったなしだ。

結局、2020年度は経済社会の持続性が大きく問われた年だった。こうした状況のなかで、2020年度において、我々は以下の3つのテーマに取り組んだ。

- ・「これからの資本主義／グローバリゼーションのあり方」
- ・「改めて中小企業の可能性を問う」
- ・「豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える」

これらのテーマは、コロナ以前から取り組んできたものであったが、奇しくもそれぞれが経済社会の持続性を問うものであったことに、我々は感慨を新たにしている。「これからの資本主義／グローバリゼーションのあり方」は、戦後世界経済の枠組みを規定したアメリカ型資本主義がもたらした大きな問題を指摘して、持続的な経済システムのあり方について問題提起を行った。また「改めて中小企業の可能性を問う」は、コロナ禍によって新たな事業領域を切り開くことが求められている中小企業の今後の方向感を示すことを意図している。さらに「豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える」は、カーボンニュートラルの実現に森林・林業・木材産業が二酸化炭素の吸収という点で重要な役割を果たすことを改めて認識させてくれるものになっている。

「これからの資本主義／グローバリゼーションのあり方」をテーマとする資本主義委員会は、寺西重郎 一橋大学名誉教授を委員長、吉川洋 立正大学学長／東京大学名誉教授を副委員長として、2018年3月に発足。

現代の資本主義やグローバリゼーションに噴出している問題の本質は何か。これからの時代の資本主義、グローバリゼーションはどのようなものであれば良いのか、それに基づいてどのような経済成長、イノベーションの基盤、グローバル・ガバナンスを構築すれば良いのかなどについて専門的な知見を以って現時点での解を見出すべく議論を重ね、2021年1月に報告書『海図なき資本主義の時代～我々はどこへ向かうのか～』を対外公表した。

「改めて中小企業の可能性を問う」をテーマとする中小企業研究委員会は、加護野忠男 神戸大学社会システムイノベーションセンター特命教授を委員長、後藤康雄 成城大学社会イノベーション学部教授を主査として、2018年12月に発足。今年度、委員会を8回開催した。

日本経済の発展にその担い手として重要な役割を果たしてきた中小企業の実力と潜在力を評価し、また、中小企業金融や中小企業政策、産学連携等の政策的・制度的フレームワークが及ぼす影響も考慮したうえで、中小企業の新たな可能性を率直に描き出すことを目的として活発な議論を重ね、現在は報告書を取りまとめ中。

「豊かな社会を創造する森林・林業・木材産業のあり方を考える」をテーマとする林業研究会は、白石則彦 東京大学大学院農学生命科学研究科教授を主査として、2019年12月に発足。今年度、研究会を10回開催した。

森林資源がかつてないほど充実している一方で森林所有者の林業離れは進んでいる。このような状況に対応するため政府・林野庁は森林環境税の導入を決め、森林経営管理制度が制定されるなど林業を取り巻く環境が大きく変わりつつあるなかで、真に持続する林業経営のために必要な解を示すべく議論を継続中。

なお、2020年3月に完了し、最終報告書を発表した介護離職問題調査研究会は、埼玉県経営者協会との合同シンポジウム「介護離職を考える集い」（第162回セミナー）を9月に日経調としては初めてオンラインで開催した。

45名の参加があり、「介護離職の類型化は参考になった」、「ケアマネジャーからのヒアリングに基づく現場の生の声は大変参考になった」、「これまで企業による社員への実態調査が多かったが現場の実態調査に基づくもので良かった」など好評を博し、盛会となった。

そして、2021年度においては、現在仕掛中の委員会・研究会を進めていくと共に、社会・経済・経営環境が現在の延長線上にないという前提で選んだテーマに取り組む委員会・研究会を立ち上げたいと思う。新型コロナウイルス感染症克服後の新たな世界観や、経済社会の新たな様相、企業・個人・政府の新たな行動原理を考えるべく、調査研究に取り組み、混沌とした経済・社会の進む方向を示すような提言を行ってゆきたいと考える。

テーマ（案）

- ・コロナ後に直面する2つのチャレンジに企業はどう向き合うか？
～ DX（or デジタル革命）とサステナビリティ
 - ①2050年カーボンニュートラルにどう向き合うか～日本企業の覚悟
 - ②不確実な時代における日本企業の人材確保・育成策を考える
 - ③ステイクホルダー資本主義
- ・第3次水産業改革委員会

以上が調査専門委員会に関わる報告である。

調査部長会は、2020年12月7日に「令和2年度 年次経済財政報告について」の演題で堤雅彦 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）を講師として、また2021年1月12日に「世界経済の潮流 2020年I」の演題で上野有子 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）を講師として開催した。

ワークショップを2020年10月15日に「コロナ危機後の国際秩序とハイテク覇権競争」の演題で、政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹 兼 ㈱PHP 研究所・執行役員金子将史氏を講師として開催した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、定時社員総会での講演会、春季懇談会の開催を中止とした。他方で、会員とのコミュニケーションの円滑化のために、会員に対してeメール・アドレス登録の依頼を開始した。

その他の会議や資料刊行などについてはそれぞれ記載の通りである。

I 2020年度における調査提言活動

1. 2020年度に完了した調査専門委員会

専門委員会名・テーマ	委員長名 主査名	活動期間
資本主義委員会 これからの資本主義／グローバル化のあり方	委員長 寺西 重郎 副委員長 吉川 洋	開始 2018年3月 完了 2021年1月

調査専門委員会により作成発表された調査研究報告より、以下には提言に関わる主要部分を抜粋して記載する。

(1) 資本主義委員会

調査報告 2020-1 海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか

第二次世界大戦後の世界資本主義は、1970年代までは「調和的成長の時代」にあった。米国がグローバリゼーションとイノベーションを主導する下で、市場メカニズムとグローバリズムの貫徹、ケインズ主義に基づく景気調整と社会保障制度による補完が、世界に経済成長と生活水準の上昇という果実をもたらしてきたと考えられる。

しかし、1980年代以降は、経済の成長トレンドがそれ以前と比べ下方にシフトし、金融システムが不安定化して金融危機が頻発するようになった。並行して、福祉国家を否定する新自由主義の加速や、国家資本主義の台頭、デジタル化・グローバル化・金融化の急速な進展により、格差が拡大し、不満が爆発するという不安定性が顕著になって来た。すなわち、米国や西欧諸国、日本といった新自由主義諸国の経済成長や政策の正当性が、グローバリゼーションへの嫌悪感、ポピュリズムへの支持、保守主義的な機運の高まりによって、揺らいでいるのである。また、中国が長期にわたり経済の高成長を遂げたことから、その原動力となった国家資本主義が新自由主義と並ぶ、あるいはそれにとって代わる、有力な経済システムとして台頭してきている。

この結果、資本主義のあり方については、米国か中国か、新自由主義か国家資本主義か、という二項対立の議論となったり、どちらかに収斂されるという同一化する見方が出たりしている。換言すれば、現在は、「海図なき」資本主義の時代にあると言える。

そこで本委員会では、初めに1970年代までの「調和的成長の時代」を振り返り、それから1980年代以降いまに至るまでに顕在化してきた資本主義に関わる様々な特質や問題点を、新自由主義諸国・地域における長期停滞、格差拡大、グローバリゼーションへのバックラッシュ、新自由主義の行き詰まりといった切り口から考察すると共に、中国の国家資本主義、さらには欧州の社会的市場経済についても検討を加えた。その上で、「海図なき」資本主義がどこに向かうのかを考えた。そのなかでは、欧米や中国とは異なる発展を遂げてきた日本の資本主義について、特にコロナ後の新しい時代に適応する経済社会をどのように構築すべきかについての視点を提示した。

本委員会の運営にあたり、まずは委員長をお務め頂いた寺西重郎・一橋大学名誉教授に篤い謝意を申し上げます。そして、2018年3月以降20回にわたり開催された委員会では、寺西委員長の差配の下、副委員長の吉川洋・立正大学学長／東京大学名誉教授、幹事の福田慎一・東京大学教授、同宮川努・学習院大学教授、そして各国・地域の資本主義を巡る政治・経済に深い知見をお持ちの専門家13名に委員としてご参集頂き、議論を深めて頂いた。吉川副委員長、福田幹事、宮川幹事、委員の皆様にも心よりお礼を申し上げます次第である。

2021年1月

委員名簿

(敬称略)

委員 長	寺西 重郎	一橋大学 名誉教授
副委員 長	吉川 洋	立正大学 学長／東京大学 名誉教授
幹事	福田 慎一	東京大学経済学研究科 教授
(五十音順)	宮川 努	学習院大学経済学部 教授
委員	浅井 良夫	成城大学 名誉教授
	天児 慧	早稲田大学 名誉教授
	猪木 武徳	大阪大学 名誉教授
	浦田 秀次郎	早稲田大学 名誉教授
	大橋 英夫	専修大学経済学部 教授
	翁 邦雄	大妻女子大学 特任教授
	小島 明	政策研究大学院大学 理事
	城山 智子	東京大学大学院経済学研究科 教授
	竹内 真人	日本大学商学部 准教授
	田中 素香	中央大学経済研究所 客員研究員／東北大学 名誉教授
	萩原 伸次郎	横浜国立大学 名誉教授
	古矢 旬	北海道大学 名誉教授
	森口 千晶	一橋大学経済研究所 教授
事務局	木曾 琢真	日本経済調査協議会 専務理事
	杉浦 哲郎	日本経済調査協議会 調査委員長
	竹内 信彦	日本経済調査協議会 主任研究員
	小林 桂子	日本経済調査協議会 リサーチアシスタント

資本主義はどこに向かうのか

戦後の世界資本主義は、1970年代までは米国が主導して構築したブレトンウッズ体制（秩序）、1980年代以降はやはり米国主導の新自由主義（ワシントン・コンセンサス）を共通の枠組みとして、グローバリゼーションとイノベーションを牽引役としつつ発展し、世界に経済成長と生活水準の上昇という果実をもたらしてきた。しかし同時に、1980年代以降は成長トレンドがそれ以前と比べ下方シフトし、金融システムが不安定化して金融危機が頻発するようになり、また格差の拡大と不満の爆発という不安定さも露わになった。その中で、米国や西欧諸国、日本の新自由主義諸国の経済成長や政策の正当性は、グローバリゼーションへの嫌悪感、ポピュリズムへの支持、保護主義的機運の高まりによって、揺らぎつつある。一方で、中国経済が長期にわたる高成長を遂げたことによって、その原動力となった国家資本主義が新自由主義と並ぶ（或いはそれに代わる）有力な経済システムとして台頭してきた。

そして、これからの資本主義のあり方を巡る議論は、米国か中国か、新自由主義か国家資本主義か、liberal capitalismかpolitical capitalismか、という二項対立に陥りつつある。また、どちらも格差拡大を放置すれば、自由と民主主義を後回しにしても経済成長を優先すべきだという国民の要求が強まり、いずれ両者は同一化するという見方もある（Branko Milanovic “The Clash of Capitalisms: The Real Fight for the Global Economy’s Future” *Foreign Affairs*, Jan/Feb 2020）。

しかし各国を見れば、資本主義の長い歴史がそれぞれに固有な文化や思想、精神に基づいて設計され運営され、経済発展を支えてきたことは事実である。一方で、各国の経済思想、政策思想はいつの時代も多様であり、その潮流の変化が制度の変更を引き起こして、経済システムの態様を短期間に大きく変えてきたことも我々は知っている。例えば米国では、会社は株主のためにあると90年間言い続けてきたビジネス・ラウンドテーブルが2019年8月に、それはそうではない、会社はステークホルダーのためにあるのだと言って、従業員、地域住民、サプライヤーも含めて考えなければならない、と転換した。ビジネスも段々と考えを変え始めている。

それは、これからの資本主義のあり方が、単純な二項対立や同一化（いずれかへの収斂）という分かりやすい議論を超えて、多様性をもちうることを示している。例えば米国では、経済が低迷すると産業政策を支持する議論が高まる傾向がある。生産性の停滞と競争力の低下に苦しんだ1990年代初頭がそうだったし、今も経済活動への政府の介入を求める議論が支持を得つつある。また、格差縮小や医療保険システムにおける政府の大きな役割への期待が高まっていることは、それが新型コロナ感染症の急速な拡大を許容してきたこれまでの経済社会のあり方に対する批判と相俟って、反トランプを含めた大きな政治潮流を形成しつつある。そこには、ブランコ・ミラノヴィッチが言うような国家資本主義への同化ではなく、公平で公正な資本主義の実現を求めて経済システムを変えようとする国民の自律的な意思が反映されているように思われる。

では、日本はこれからどのような資本主義社会を築いていけばいいのか。特にコロナ後の新しい事態に適応する経済社会をどのように構築すべきなのか。いくつかのポイントがある。

第1に、2000年代以降の政権（とりわけ小泉政権、第2次安倍政権）が進めてきた新自由主義に基づく構造改革路線を踏襲、加速すべきなのかという問題である。

コロナ後の日本経済のあり方を巡る議論を見ると、コロナ禍を奇貨として、これまで進ん

でこなかった改革（働き方改革、規制改革、デジタル革命）を加速すべきだとする論者が多いことに気付く。例えば、働き方改革として、終身雇用や年功序列賃金、いわゆるメンバーシップ型雇用形態といった日本的雇用慣行を脱却して、ジョブ型雇用と生産性に見合った賃金体系への転換を求める声が、企業経営者や専門家の中で強まっている。

デジタル化の遅れが感染症対策の実効性を損なってきたことは、韓国や台湾、シンガポールなど同アジアの民主主義国家と比べても明らかであり、公的機関だけでなく、企業や研究機関、教育機関を含めてデジタル革命への適応を早急に進めることが喫緊の課題であることは、広く共有されるようになった。

また、大企業に比べ生産性が低いと見られている中小企業に対する保護的な政策を見直し、多過ぎる中小企業の整理淘汰を加速すべきだとの指摘も多い。とくに、手厚い資金繰り支援の継続や雇用維持のための雇用調整助成金は、存続可能性が低い企業（ゾンビ企業）を延命させる弊害があるため、政府や金融機関は高い成長可能性を持つ企業への支援を強化する一方で、生産性が低い企業の整理淘汰を進めるべきだという。

The Economist誌（2020年9月5-11日号）は、安倍政権が途中まで進めてきたこれら構造改革をさらに深掘りすることによって、日本経済を低迷から脱出させることが必要だと説いている。

ただ、これまでの新自由主義的な構造改革路線が、日本を含む先進国の経済社会を新型コロナウイルスのような外的ショックに対し非常に脆いものにしてきたことも疑いのない事実である。

感染拡大に伴う経済活動の急激な縮小は、製造業・サービス業を問わず多くの中小企業とそこで働く労働者、今や雇用者の4割弱を占めるに至った非正規雇用者、母子家庭や貧困家庭など、経済的基盤が脆弱な人々の生活を脅かしている。そのようないわゆる経済的・社会的弱者が増えてきたこと、彼らが低賃金で呻吟し続けていることは、新自由主義的な資本主義が主眼としてきたコスト削減、効率性重視の経済運営の帰結と言っても過言ではなかろう。例えば構造改革論者は、日本の労働市場が硬直的で正社員の解雇が難しいために企業が非正規社員を増やしてきた理由だというが（例えば前出のThe Economist誌）、実態は、バブル崩壊や1990年代後半以降の金融危機によって収益悪化に直面した企業が、正社員の抑制と非正規社員の増大によって収益回復を図ろうとし、政府も規制緩和によってそれを後押ししたのではなかったか。

また、中間層・低所得層の賃金が下落する形で格差が拡大し、同時に安定的な雇用機会が失われ将来不安が大きく高まっていたが故に、2014年4月、2019年10月の消費増税の後、予想に反して個人消費は低迷し続けたし、今回のコロナ禍とそれに伴う雇用・所得環境の悪化によって、家計の消費マインドは一段と萎縮することが予想される。さらに、感染拡大下で明らかとなった医療・保健体制の脆弱性や教育現場の疲弊も、これまでのコスト削減や効率化の帰結であった。

加えて、流動的な労働市場を持ち、デジタル革命によるビジネスや社会の変革が進んでいた米国（それが日本における構造改革論者のモデルであることは明らかであろう）で、生産性上昇率や経済成長率が低下し続けてきたことは、まさに新自由主義、ワシントン・コンセンサスに依拠した経済システムによって、経済社会の基盤が脆弱化していたことを示唆しているのではないだろうか。実際、所得・資産格差の拡大や雇用・賃金の不安定化（ジョブ・セキュリティの劣化）、生活水準の悪化（子供の世代は親の世代よりも豊かな生活を送れ

るというアメリカン・ドリーム崩壊)、中間層の消失が、持続的経済成長の基盤を毀損させてきたという指摘や研究は多い。また、デジタル革命下で強大な市場支配力を有するに至ったいわゆるプラットフォーマー(その代表がGAFと呼ばれる企業群)が、ベンチャー企業や中小企業など新しい付加価値や雇用を生んできた企業の台頭・活躍を阻害し、経済の活力を奪っているという危惧も大きくなっている。

米国の経営者団体であるビジネス・ラウンドテーブルが、株主資本主義(shareholder capitalism)からステークホルダー資本主義(stakeholder capitalism)への転換を声明したのも、ダボス会議を主催する世界経済フォーラムの創設者にして会長のクラウス・シュワブが、われわれが目指すべきは国家資本主義でも株主資本主義でもなくステークホルダー資本主義だと述べたのも、短期的な利益だけを追求し、それがもたらす副作用に無頓着だったこれまでの経済運営や企業経営が限界に達したとの認識が背景にあると推察される。

ちなみに、ステークホルダー資本主義が1950年代においてアメリカ資本主義に体现されていたことは、その時期に米国を訪れた日本の企業経営者・研究者グループによっても確認されている。メンバーの1人である東畑精一(東京大学教授)は、米国においては大衆社会という経済文化が創造されつつあり、それが所得の平等と大きな市場をもたらし、経済成長が実現している、と述べている(東畑精一『アメリカ資本主義見聞記』(岩波新書、1957))。つまり、ステークホルダー資本主義が横溢していた1950年代や、大型イノベーションが広く経済社会に行き渡った1960年代は高い経済成長が実現したが、株主資本主義が信奉され、新自由主義的な経済システムが構築された1970年代以降は経済成長率が低下していったということになる。

以上の事実は、これからの資本主義のあり方、すなわち、新自由主義に基づくこれまでの資本主義システムをさらに深掘りするのかを再考すべきか、再考すべきだとしたら各国・各地域の歴史や文化に基づく固有性と多様性をどのように包摂・体现した経済システムを構築すべきなのか、ドグマを排した事実のさらなる探究と併せ、国民が広く議論しコンセンサスを得る時期を迎えていることを示していると考えられる。

第2に、上記とも関連するが、どのような経済システムを構築するにせよ、これまで以上に経済の持続性(sustainability)を重視することが求められているという問題である。

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリが鋭く非難したように、われわれはこれまで、地球温暖化の悪影響を見て見ぬふりをして(あるいはトランプ前米大統領のように科学的事実を無視して)、われわれ自身の豊かさとそれを実現する経済成長を追い求め、それによって将来世代が被る負荷を蔑ろにしてきた。それは、危機があってもなくても公的債務を積み上げ、それがもたらす後世代の負担増を減らす努力を怠ってきたことと同根である。

しかし、地球温暖化による自然災害の甚大化と多発化や、公的であると私的であるとを問わず債務の膨張とそれを可能にしたかつてない金融緩和政策の帰結に対する懸念の高まりは、将来世代を含めた経済社会の持続可能性に対する危惧を改めて呼び起こし、それは新型コロナ感染拡大によって増幅されている。世界でESG(Environmental, Social, and Governance)投資が拡大していることやそのリターンが高まっていること、石炭火力発電など環境負荷が大きいプロジェクトへの投融資を非難する投資家の声が大きくなっていることは、そのようなトレンドを反映していると考えられる。国連が提唱するSDGs(Sustainable Development Goals)を経営目標に積極的に取り込む企業が増えているのも、やはりそのような動きを意識したものであろう。

SDGsの17の目標には、貧困、健康と福祉、クリーンエネルギー、不平等、働きがい、気候変動、海洋資源保護、陸上生態系保護など、これまで世界が眼前の経済成長を追求する中で蓋をしてきた「不都合な真実」が挙げられている。そして、それらを解決することなしに、将来にわたる持続的な経済社会の実現は不可能であり、それがわれわれ現在世代に課せられた責務であるとの認識が示されている。

SDGsの実現には、国際的な合意と対策の実行が不可欠であることは改めて指摘するまでもない。新型コロナ感染拡大下で、各国政府は、医療器具やワクチンの確保などで自国優先の態度を露わにしているが、感染拡大への的確な対応は国際協調によってのみ可能であることは、多くの識者が指摘していることである（例えば、ユヴァル・ノア・ハラリ “the world after coronavirus – This storm will pass. But the choices we make now could change our lives for years to come” *The Financial Times* March 20, 2020）。

各国に固有の歴史や文化を重視するとともに、持続性を持ち国際協調を可能にする経済システムを構築する知恵と努力が今ほど求められている時はない。

報告書内容目次

【委員会の問題意識】

【報告書の狙い】

1. 1970年代までの調和的成長の時代

< 解題 >

- (1) 持続的・安定的高成長の基盤と原動力
- (2) 格差の縮小
- (3) 変調の兆し

2. 現代資本主義の病理と新しい成長経路の模索

< 解題 >

- (1) 現代資本主義の病理
 - ① 長期停滞の呪縛
 - ② 格差拡大
 - ③ グローバリゼーションへのバックラッシュ（反動）
- (2) 新自由主義の行き詰まり
 - ① ワシントン・コンセンサスの破綻、金融危機
 - ② トランプの登場と米国の分断
- (3) 国家資本主義の台頭
 - ① 中国的経済モデルの歴史的特質
 - ② 中国経済が抱える課題
- (4) 社会的市場経済（Social Market Economy）という選択肢

3. 海図なき資本主義の時代～我々はどこに向かうのか

< 解題 >

- (1) イノベーションの将来
- (2) 反グローバリゼーション
- (3) 資本主義の選択肢
- (4) 資本主義発展の固有性と共通性
- (5) 資本主義はどこに向かうのか

【終わりに】

【参考資料】

2. 2020年度末において継続中の調査専門委員会

(1) 中小企業研究委員会

2018年12月開始 当年度8回開催

なお、新型コロナウイルス感染症への対応により、2020年4月～6月の会合については開催を中止とし、7月以降の会合についてはオンラインにて開催した。

委員長	：加護野 忠男	神戸大学社会システムイノベーションセンター 特命教授
主 査	：後藤 康雄	成城大学社会イノベーション学部 教授
委 員	：植田 浩史	慶應義塾大学経済学部 教授
	大澤 真	株式会社フィーモ 代表取締役
	小野 有人	中央大学商学部 教授
	小松 隆史	株式会社小松精機工作所 専務取締役 研究開発部部长 株式会社ナノ・グレインズ 代表取締役社長
	鈴木 貴宏	公益社団法人中小企業研究センター 専務理事
	谷下 一夫	一般社団法人日本医工ものづくりcommons 副理事長
	中島 隆	朝日新聞社 編集委員
	西居 徳和	株式会社西居製作所 代表取締役
	額田 春華	日本女子大学家政学部 准教授
	浜野 慶一	株式会社浜野製作所 代表取締役 CEO
	平尾 勇	株式会社地域経営プラチナ研究所 代表取締役
	古野 幸男	古野電気株式会社 代表取締役社長
	松宮 利裕	株式会社シャルマン 取締役 専務執行役員
	宮永 径	株式会社日本政策投資銀行 経済調査室長
	山本 直之	山本光学株式会社 代表取締役社長

当年度講師（講演順）

小野有人委員、平尾勇委員、浜野慶一委員
東京商工会議所 中小企業部長 山下健氏
加護野忠男委員長、鈴木貴宏委員

(2) 林業研究会

2019年12月開始 当年度10回開催

なお、新型コロナウイルス感染症への対応により、2020年4月の会合については開催を中止とし、5月以降の会合についてはオンラインにて開催した。

主 査	：白石 則彦	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
委 員	：合瀬 宏毅	一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン 副理事長
	片岡 明人	住友林業株式会社 参事 資源管理事業本部 技師長 (～2020年6月)
	久保山裕史	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所 領域長

佐川 広興 協和木材株式会社 代表取締役
立花 敏 筑波大学 生命環境系 准教授
寺澤 健治 住友林業株式会社 資源管理事業本部 山林部長

(2020年7月～)

泊 みゆき NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク 理事長
松崎 秀樹 ジャーナリスト
山崎 靖代 林業家

当年度講師 (講演順)

片岡明人委員、佐川広興委員、
林野庁 森林整備部 森林利用課 森林集積推進室長 安高志穂氏、
泊みゆき委員、
一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会 会長 酒井秀夫氏、
法政大学 デザイン工学部 建築学科 教授 網野禎昭氏、
東京大学大学院農学生命科学研究科附属演習林 千葉演習林
助教 當山啓介氏、
NPO 法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会
代表理事 中嶋健造氏、
株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアスペシャリスト
井上岳一氏、
林野庁 森林・林業基本計画検討室 首席森林計画官 石井洋氏

Ⅱ 2020年度に刊行した各種資料等

1. 調査報告書

番号	報告書名	ページ数	発行 年月日
2020-1	海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか	81	2021年 1月

2. 定期刊行物

(1) 2019年度事業報告

(2) 日経調だより

3. ホームページ

掲載内容は以下の通り。

(1) 一般ページ

- ・日経調について
パンフレット「日経調について」、日経調とは、組織図、主な役員、会員名簿、財務諸表、事業報告、事業計画、定款、役員報酬規程、役員退職金規程、個人情報保護
- ・調査研究活動の成果
メディア掲載、調査報告書全文、調査報告書リスト、日経調資料リスト
- ・講演会・シンポジウム
開催実績、シンポジウム開催案内、開催後の報告
- ・入会のご案内
- ・アクセス

(2) 会員専用ページ

- ・活動中の調査専門委員会
委員名簿、趣意書、活動詳細（審議経過・予定、概要、資料、傍聴案内）
- ・会員限定会合のご案内
- ・会員情報変更届
会員代表者変更届、送付先変更届、送付先追加・抹消届

Ⅲ 2020年度に開催した各種会合

1. 調査および業務関係

(1) 総合委員会・調査委員会

第21回：2020年6月29日（書面開催）
役員改選のため定時社員総会と同時開催

第22回：2021年1月29日（オンライン開催）
資本主義委員会報告書『海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか』
について

(2) 調査部長会

第189回：2020年12月7日（オンライン開催）22名参加
「令和2年度 年次経済財政報告について」
講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当） 堤 雅彦 氏

第190回：2021年1月12日（オンライン開催）25名参加
「世界経済の潮流 2020年I」
講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当） 上野 有子 氏

(3) ワークショップ

第6回：2020年10月15日（オンライン開催）28名参加
「コロナ危機後の国際秩序とハイテク覇権競争」
講師：政策シンクタンク PHP 総研代表・研究主幹 兼 (株)PHP 研究所・執行役員
金子 将史 氏

(4) シンポジウム（セミナー）

2020年9月14日（オンライン開催）45名参加
「介護離職を考える集い」
（第162回セミナー）
埼玉県経営者協会・日本経済調査協議会 合同シンポジウム
共催：埼玉県・埼玉労働局

研究報告『「介護離職」防止のための社会システム構築への提言～最終報告書～
企業への調査結果から』

結城 康博 氏（淑徳大学 教授、介護離職問題調査研究会 主査）

パネルディスカッション

パネリスト：壺内 玲子 氏（(株)ウェルネス香川）

高井 秀夫 氏（AGS(株)）

藤池 一誠 氏（(株)デサン）

高井 隆一 氏（認知症鉄道事故裁判 親族）

助言者： 樋口 恵子 氏 (NPO 法人高齢社会をよくする女性の会 理事長)
コーディネーター： 結城 康博 氏
シンポジウム総括「介護離職について」
樋口 恵子 氏

2. 総務関係

(1) 定時社員総会

第8回：2020年6月29日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 2019年度事業報告 【承認】
2. 2020年度事業計画 【承認】
3. 2019年度決算報告 【承認】
4. 2020年度予算 【承認】
5. 理事の選任 【承認】
6. 総合委員長の選任 【報告】
7. 公益目的支出計画実施報告書 【報告】

(2) 理事会

第22回：2020年6月10日（決議の省略）

議決事項

1. 会員の入・退会及び増・減口 【承認】
2. 役員及び各種委員等の退任・選任 【承認】
3. 2019年度事業報告案 【承認】
4. 2020年度事業計画案 【承認】
5. 2019年度決算案 【承認】
6. 2020年度予算案 【承認】
7. 公益目的支出計画実施報告書案 【承認】
8. 第8回定時社員総会の招集及び議題案 【承認】

第23回：2020年11月16日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 2020年度上期事業報告 【報告】
2. 2020年度上期会計報告 【報告】
3. 2020年度上期 会員の入・退会及び増・減口 【報告】
4. 各種委員等の退任・就任 【承認】
5. 就業規則の改定 【承認】
6. 「公益目的支出計画」の改定 【承認】
7. その他

第 24 回：2021 年 3 月 22 日（於 事務局内会議室）

議決事項

1. 公益目的支出計画書の変更申請について 【承認】

代表理事および業務執行理事は、以下の理事会に於いて、必要とされる議決事項及び報告事項について、各々提案および報告を行い、承認決議および報告内容の了承を得た。

第 22 回理事会（2020 年 6 月 10 日）においては、議決事項として 2019 年度事業報告、2020 年度事業計画案、2019 年度決算報告、2020 年度予算案、最近の事業運営状況（入・退会動向等）、役員及び各種委員などの退任・選任、公益目的支出計画実施報告書案、第 8 回定時社員総会の招集及び議題案につき提案のうえ承認を得た。

第 23 回理事会（2020 年 11 月 16 日）においては、議決事項として役員及び各種委員などの退任・選任、就業規則の改定、「公益目的支出計画」の改定につき提案のうえ承認を得た。また、2020 年度上期の事業報告、収支報告、事業運営状況（会員異動状況）が報告された。

第 24 回理事会（2011 年 3 月 22 日）においては、公益目的支出計画書の変更申請につき提案のうえ承認を得た。

なお、理事会の開催に際しては、新型コロナウイルス感染症対策として、以下の対応により行い、感染リスク削減などに努めた。

・第 22 回理事会

集会方式を回避し、書面決議（定款に定める「決議の省略」）により開催した。

・第 23 回および第 24 回理事会

WEB 会議用設備や飛沫防止パネル等の導入を行い開催した。

(3) その他

春季懇談会：新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、中止とした。

IV 庶務事項

1. 会員の状況 (2021年3月31日現在)

2021年3月末における当会正会員数は125社、特別会員は38人で、正会員数は前年度に比べて5社の減少である。

一般社団法人日本経済調査協議会 正会員 125社 (2021年3月31日現在)

旭化成(株)	(株)すかいらくホールディングス
アサヒグループホールディングス(株)	住友化学(株)
有限責任あずさ監査法人	住友商事(株)
(株)IHI	セイコーホールディングス(株)
アズビル(株)	損害保険ジャパン日本興亜(株)
出光興産(株)	大成建設(株)
伊藤忠商事(株)	太平洋セメント(株)
伊藤ハム(株)	大日本印刷(株)
(株)伊予銀行	(一社)大日本水産会
エーザイ(株)	(株)竹中工務店
ANAホールディングス(株)	(株)千葉銀行
SMB C日興証券(株)	(株)千葉興業銀行
ENEOSホールディングス(株)	中央魚類(株)
王子ホールディングス(株)	中外製薬(株)
沖電気工業(株)	中国電力(株)
(株)開倫塾	中部電力(株)
鹿島建設(株)	D I C(株)
川崎重工業(株)	電源開発(株)
関西学院大学産業研究所	(一財)電力中央研究所
関西電力(株)	トヨタ自動車(株)
キッコーマン(株)	戸田建設(株)
キヤノン(株)	東海旅客鉄道(株)
九州電力(株)	東京海上日動火災保険(株)
教育出版(株)	東急(株)
京浜急行電鉄(株)	(一社)東京経営者協会
サッポロホールディングス(株)	東京商工会議所
四国電力(株)	東京センチュリー(株)
(株)静岡銀行	東京建物(株)
(株)商工組合中央金庫	東京電力ホールディングス(株)
常磐共同火力(株)	(株)東芝
(株)常陽銀行	東電設計(株)
昭和産業(株)	東武鉄道(株)
昭和電工(株)	東北電力(株)

(株)ニチレイ
西日本旅客鉄道(株)
西松建設(株)
日産自動車(株)
日清オイリオグループ(株)
(株)日清製粉グループ本社
日本銀行
 (一社)日本経済団体連合会
日本工営(株)
日本証券業協会
日本証券金融(株)
日本精工(株)
(株)日本政策投資銀行
日本製鉄(株)
日本生命保険(相)
日本たばこ産業(株)
日本通運(株)
 (一社)日本鉄鋼連盟
日本電信電話(株)
日本ユニシス(株)
(株)野村総合研究所
野村ホールディングス(株)
農林中央金庫
パナソニック(株)
(株)パレスホテル
ヒューリック(株)
東日本旅客鉄道(株)
(株)肥後銀行
(株)日立製作所
日立造船(株)
日野自動車(株)
(株)フジコーポレーション
富士通(株)
富士電機(株)
芙蓉総合リース(株)
(株)ブリヂストン
北陸電力(株)
丸紅(株)
みずほ信託銀行(株)
(株)みずほフィナンシャルグループ
みずほリース(株)

(株)みちのく銀行
(株)三井住友銀行
三井住友信託銀行(株)
三井不動産(株)
三井物産(株)
三菱商事(株)
三菱地所(株)
三菱重工業(株)
三菱電機(株)
(株)三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行(株)
明治安田生命保険(相)
森ビル(株)
安田不動産(株)
ヤマトホールディングス(株)
(株)横浜銀行
(株)りそな銀行
龍谷大学社会科学研究所

2. 役員一覧 (2021年3月31日)

代表理事・理事長

朝田 照男 丸紅(株) 常任顧問

代表理事・副理事長

永濱 光弘 アズビル(株) 社外取締役

理事

黒田 則正 みずほ信託銀行(株) 顧問

高橋 恭平 昭和電工(株) 相談役

平島 治 大成建設(株) 社友

木曾 琢真 (一社)日本経済調査協議会 専務理事・業務執行理事

監事

小山田 隆 (株)三菱UFJ銀行 特別顧問

國部 毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長

関口 憲一 明治安田生命保険(相) 特別顧問

調査委員会

委員長

杉浦 哲郎 (株)千葉興業銀行 取締役

調査委員

石井 威望 東京大学 名誉教授

奥村 昭博 慶應義塾大学 名誉教授

金本 良嗣 電力広域的運営推進機関 理事長

島田 晴雄 首都大学東京 理事長

生源寺 眞一 福島大学 食農学類長

神野 直彦 東京大学 名誉教授

清家 篤 日本私立学校振興・共済事業団 理事長

深尾 光洋 武蔵野大学経済学部 教授

松田 義幸 尚美学園大学 顧問

三宅 純一 千葉商科大学大学院政策研究科博士課程 名誉アドバイザー

八代 尚宏 昭和女子大学グローバルビジネス学部 特命教授

渡邊 利夫 拓殖大学 学事顧問

木曾 琢真 (一社)日本経済調査協議会 専務理事

総合委員会

委員長

高橋 恭平 昭和電工（株） 相談役

総合委員

相川 善郎 大成建設（株） 代表取締役社長
朝田 照男 丸紅（株） 常任顧問
石井 威望 東京大学 名誉教授
石田 徹 日本商工会議所 専務理事
大谷 邦夫 （株）ニチレイ 代表取締役会長
大星 公二 （株）ジェムコ日本経営 特別顧問
大宅 映子 評論家
奥村 昭博 慶應義塾大学 名誉教授
海輪 誠 東北電力（株） 代表取締役会長
葛西 敬之 東海旅客鉄道（株） 取締役名誉会長
勝野 哲 中部電力（株） 代表取締役会長
金本 良嗣 電力広域的運営推進機関 理事長
河津 司 （一社）日本貿易会 専務理事
北島 義俊 大日本印刷（株） 代表取締役会長
清成 忠男 法政大学 名誉教授
黒田 則正 みずほ信託銀行（株） 顧問
河野 栄子 三井住友海上火災保険（株） アドバイザー
小坂 達朗 中外製薬（株） 代表取締役会長
佐々木正人 （株）竹中工務店 取締役執行役員社長
澤田 純 日本電信電話（株） 代表取締役社長
島田 晴雄 首都大学東京 理事長
生源寺眞一 福島大学 食農学類長
神野 直彦 東京大学 名誉教授
杉浦 哲郎 （株）千葉興業銀行 取締役
隅 修三 東京海上ホールディングス（株） 相談役
清家 篤 日本私立学校振興・共済事業団 理事長
高野 健吾 （株）横浜銀行 顧問
富田 哲郎 東日本旅客鉄道（株） 取締役会長
永濱 光弘 アズビル（株） 社外取締役
新妻 一彦 昭和産業（株） 代表取締役社長 執行役員
野本 弘文 東急（株） 取締役会長
橋本圭一郎 （公社）経済同友会 副代表幹事・専務理事
平島 治 大成建設（株） 社友
深尾 光洋 武蔵野大学経済学部 教授
福川 伸次 （一財）地球産業文化研究所 顧問
藤 洋作 関西電力（株） 顧問

松田 義幸 尚美学園大学 顧問
三宅 純一 千葉商科大学大学院政策研究科博士課程 名誉アドバイザー
茂木友三郎 キッコーマン（株） 取締役名誉会長
八代 尚宏 昭和女子大学グローバルビジネス学部 特命教授
山埜 英樹 住友商事（株） 取締役 専務執行役員
渡邊 健二 日本通運（株） 代表取締役会長
渡邊 利夫 拓殖大学 学事顧問
渡部 肇史 電源開発（株） 代表取締役社長
木曾 琢真 （一社）日本経済調査協議会 専務理事

審議員会

議長

大橋 洋治 ANAホールディングス（株） 相談役

審議員

瓜生 道明 九州電力（株） 代表取締役会長
苅田 知英 中国電力（株） 代表取締役会長
北澤 通宏 富士電機（株） 代表取締役社長
久和 進 北陸電力（株） 代表取締役会長
高瀬 伸利 西松建設（株） 代表取締役社長
松浦 昌則 （一財）電力中央研究所 理事長

最高顧問

今井 敬 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長／日本製鉄（株） 名誉会長
岡村 正 日本商工会議所 名誉会頭
榊原 定征 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長
桜井 正光 （元）（株）リコー 特別顧問
豊田章一郎 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長／トヨタ自動車（株） 名誉会長
長坂健二郎 （元）（一社）日本経済調査協議会 理事長
橋本 徹 （株）みずほフィナンシャルグループ 名誉顧問
御手洗富士夫 （一社）日本経済団体連合会 名誉会長／
キヤノン（株） 代表取締役会長兼社長 CEO
吉川 弘之 東京大学 名誉教授

（以上敬称略）

参 与

内閣府事務次官

法務事務次官

外務事務次官

文部科学事務次官

厚生労働事務次官

農林水産事務次官

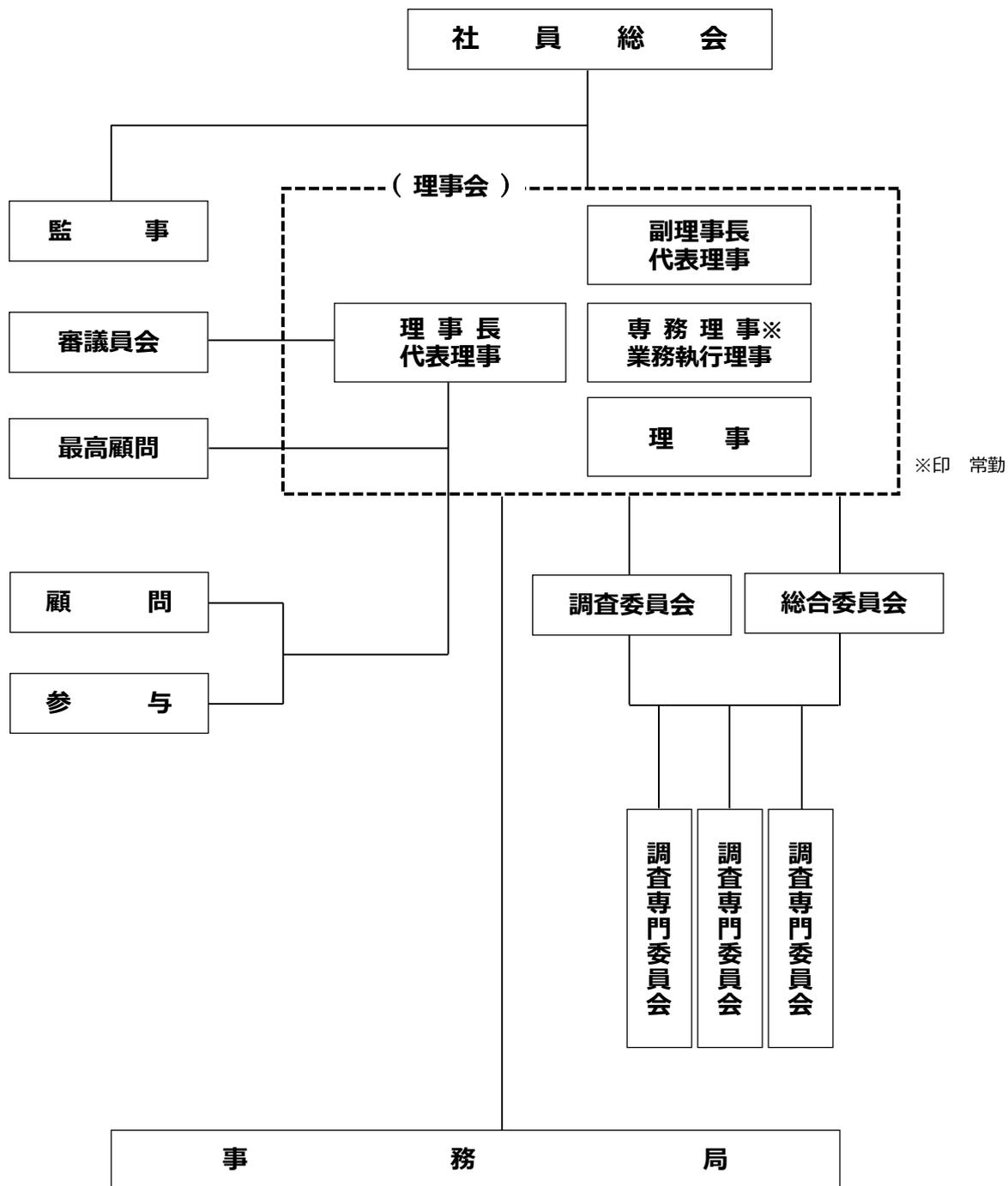
経済産業事務次官

国土交通事務次官

環境事務次官

(株) 日本政策投資銀行 代表取締役会長

3. 日経調の組織



調査委員会：調査の企画及び実施に関する業務を行う

総合委員会：調査事項の選択及び調査報告の処理に関する業務を行う

(付) 刊行資料等目録

調査報告書

番号	調査報告書名	委員長・主査			発行年月
		委員長	副委員長	主査	
20-1	海凶なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか	委員長	寺西 重郎	一橋大学名誉教授	2021年 1月
		副委員長	吉川 洋	立正大学学長／東京大学 名誉教授	
19-4	「介護離職」防止のための社会 システム構築への提言 ～最終報告書～ 企業への調査結 果から	主 査	結城 康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2020年 3月
19-3	人生 100 年時代の地方創生 ～住民による住民のための持続可 能な地域創生とは～	委員長	片山 善博	早稲田大学政治経済学術院 公共経営大学院教授	2019年 10月
		主 査	川崎 一泰	中央大学総合政策学部教授	
19-2	「介護離職」防止のための社会 システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへ の調査結果から	主 査	結城 康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2019年 6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制 度・システムの具体像を示せ ～漁業・水産業の成長と活力を取り 戻すために～ 最終報告(提言)	委員長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	2019年 5月
		主 査	小松 正之	東京財団政策研究所 上席研究員	
18-3	日本の強みを生かした「働き方 改革」を考える	委員長	猪木 武徳	大阪大学名誉教授	2019年 1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制 度・システムの具体像を示せ ～漁業・水産業の成長と活力を取り 戻すために～ 中間提言	委員長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	2018年 7月
		主 査	小松 正之	東京財団政策研究所 上席研究員	
18-1	地政学リスクの時代と日本経済	委員長	柴田 拓美	日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼 CEO	2018年 7月
		主 査	吉崎 達彦	双日総合研究所 チーフエコノミスト	
17-3	人工知能は、経済・産業・社会 をひっくり返すのか？ ～大企業トップがAIに関してやる べきこと～	委員長	庄山 悦彦	日立製作所名誉相談役	2018年 2月
		主 査	尾木 蔵人	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 副部長	
		副主査	吉本 陽子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 主席研究員	
17-2	ソーシャルイノベーションと ソーシャルビジネス ～ソーシャルビジネスが掘り起こ す社会の潜在ニーズと豊かな社会 の創造～	主 査	塚本 一郎	明治大学経営学部教授	2017年 6月

17-1	日本農業の20年後を問う ～新たな食料産業の構築に向けて～	委員長	高木 勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	2017年 5月
		主査	本間 正義	西南学院大学経済学部教授	
16-1	次世代の経営人材が育つ企業 社会に向けて	主査	脇坂 明	学習院大学経済学部教授	2016年 4月
		副主査	池田 心豪	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	
15-4	若者に伝えるべき公的年金保 険の原理 ～彼らの将来の生活の視点から～	主査	玉木 伸介	大妻女子大学短期大学部 教授	2016年 3月
		アドバイザー	畑 満	全国労働者共済生活協同組 合連合会共済計理人 参与	
15-3	日本型イノベーションを起こす ために企業トップのやるべきこ と	委員長	高橋 恭平	昭和電工会長	2016年 3月
		主査	元橋 一之	東京大学大学院工学系研究 科附属レジリエンス工学研究センター 教授	
		副主査	吉本 陽子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主席研究員	
15-2	これからの危機管理のかたち ～地域・行政・民間の連携（CCP） の実現に向けて～	主査	市川 宏雄	明治大学専門職大学院長 公共政策大学院ガバナンス 研究科長 教授	2016年 2月
15-1	“土壌微生物力&先端技術”を 基軸とする地域創造戦略「新八 策」～“土壌微生物多様性”「平 成検地」での自然産業文明社会の 再生復活策～	主査	田邊 敏憲	尚美学園大学前学長	2015年 11月

その他の刊行物

資料名	出版元	発行年月
日経調の五十年 Ⅰ.日経調五十年の歩み Ⅱ.提言集 その1 Ⅲ.提言集 その2	日本経済調査協議会	2012年9月
日経調設立50周年記念懸賞論文 「今こそ日本の進路を問う」 —入選論文集—	日本経済調査協議会	2012年2月

2020年度 事業報告

2021年6月25日 発行

一般社団法人 日本経済調査協議会

専務理事 木曾琢真

〒106-0047

東京都港区南麻布 5-2-32

興和広尾ビル 6階

電話(03) 3442-9400(代表)

FAX (03) 3442-9403

<https://www.nikkeicho.or.jp>

[調査報告部分禁無断転載]

印刷・製本/河北印刷株式会社

©2021,Japan Economic Research Institute